

# 五輪という 究極の問いへの決断



新国立競技場(写真提供:AFP=時事)

パンデミックと五輪・パラリンピック。その両者のあいだで苛まれている、唯一の国・日本。もはや五輪・パラ開催への道は、単純に美化される「真実の道」にはならない。わが国は、はたしてどこまで、何を過つたのか――



やまうちまさゆき  
**山内昌之**

(東京大学名誉教授・武蔵野大学特任教授)  
昭和22年、札幌市生まれ。歴史家。専攻は中東・イスラーム地域研究と国際関係史。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現職。神田外語大学客員教授・ムハンマド五世大学特別客員教授も務める。紫綬褒章受章。「幕末維新に学ぶ現在」(中央公論新社)、「リーダーシップ 胆力と大局観」(新潮新書)、「中東国際関係史研究」(岩波書店)、「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)、「大日本史」(佐藤優氏との共著、文春新書)など著書多数。

「出たとこ勝負」を続けた日本の奇妙な現象

日本の新型コロナ対策がこれほど後手に回った背景には、他の国にはない「特有の事情」が重なっている。すなわち、本来であれば二〇二〇年の夏から、延期され、今年二〇二一年の夏に五輪・パラリンピックの開催国となった歴史の変化である。コロナ禍というパンデミック(感染症の世界的大流行)を防ぐ保健衛生の問題、そこから派生する経済と景気の危機が論点となったばかりでない。日本の場合は、五輪・パラリンピックという国際的な一大イベントを開催するか否かという、政治的要素を含む難題までも複雑に重なり合ったのである。五輪・パラリンピックは、もはやたんなる運動競技大会ではなく、開催するにせよ、延期しないしは中止するにせよ、私たちは歴史の長い射程のなかで、コロナとオリンピックをどう捉えるのかという、歴史の必然と偶然の絡む難しい選択の前に立たされている。

そして、菅義偉内閣の世論調査支持率が上がらない。注目すべきは、『朝日新聞』の五月十七日付朝刊によれば不支持率は四七%、『産経新聞』同十八日付では不支

持率が五二・八%と、正反対の論調を伝えるメディアでも同様の結果になったことだ。いまの政府・与党は、ワクチン接種への無策や国会議員の無神経な振る舞いに対する国民の怒りと政治家への絶望感を、侮っていないだろうか。東京五輪・パラリンピックやパンデミックについても、菅首相の明解な世界観と決意を聞くこともない。いざいざ総選挙などで手厳しい審判を受ける虞や想像力も枯渇しているらしい。

五輪・パラリンピックは、国民へのワクチンによる防疫が行き届いていないのに、国際公約の順守、経済の活性化、スポーツによる人心一新の観点から、開催を挙行するのが政府の立場となっている。しかし、『読売新聞』が五月七〜九日に実施した全国世論調査では、東京五輪・パラリンピックについて「中止する」五九%がもっとも多く、「開催する」は「観客数を制限して」一六%と「観客を入れずに」二三%をあわせても三九%にすぎない。本稿執筆の五月二十二日時点、内外の出場予定選手たちも複雑な思いを隠さないと当然であろう。

大会の断行・中止の如何は、緊急事態宣言の延長やワクチンの国民への普及度合にかかっている。しかし政府・東京都は国民世論を受けて中止するのか、IOCや

# Voice

ボイス  
7

定価840円

緊急事態、医療崩壊、ワクチン問題…

# コロナ500日、 政治の責任

総力  
特集

五輪という「究極の問い」への決断 山内昌之  
「新しい公共」の国家をめざせ 松井孝治  
現代版「直接民主主義」を構築せよ 宇野重規  
竹中治堅／谷口功一／横山広美／熊谷 徹

特別企画 **アジアンヘイトの現実**  
秦 隆司／廣部 泉／三牧聖子／佐久間裕美子

二大対談 **借り物の民主主義から脱却せよ** 真山 仁&西田亮介  
**新興ウイルスは何度も現れる** 仲野 徹&宮沢孝幸

新連載 **言葉のリハビリテーション** 森田真生

特別寄稿 **湾岸戦争以来の迷妄から目覚めたアメリカ**

# インド太平洋に浮かぶ 世界新秩序

中西輝政



軍との「最後の闘い」に勝つ  
ウインチヨ在日ミキサー人